

# 国立国語研究所学術情報リポジトリ

## 第7回国立国語研究所国際シンポジウム報告：その2

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2019-03-25 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="https://repository.ninjal.ac.jp/records/2053">https://repository.ninjal.ac.jp/records/2053</a>

## 第7回国立国語研究所国際シンポジウム報告 —その2—

### 第4 専門部会「談話のポライトネス」

平成11年12月4日(土) 国立国語研究所講堂

参加者：150名

第4 専門部会は、「談話のポライトネス」というテーマで、米国の研究者2名、日本の研究者4名を迎えて、米国のポライトネス研究と日本の敬語行動研究の連携を模索するシンポジウムを開催した。

ポライトネスの表現方法は、日米それぞれの言語・文化によって異なる。日本語のように、文レベルの言語形式の丁寧さの選択に語用論的制約がある各種の敬語を有する言語と、米国英語のように、話者の自発的ストラテジーの比重が大きく、語用論的制約を受ける敬語が希薄な言語がある。しかし、それぞれの談話行動レベルでの実質的ポライトネスは共通の枠組みで比較できるはずだし、その普遍的特性も追究できるはずである。また、それをポライトネスの談話理論へと発展させる必要がある。その可能性を探ることがこのシンポジウムの目的の一つである。

日本語と英語の談話レベルのポライトネスをめぐって、理論的な枠組みの提唱、実験的なケース・スタディ、ポライトネス・ストラテジーの比較分析など、新しい分野を開拓しようとする意欲的な六つの研究発表があり、活発な討論が行われた。発表の要点は以下のとおりである。

#### 発表1 「談話のポライトネス：「ディスコース・ポライトネス (DP)」という捉え方」

宇佐美 まゆみ (Usami, Mayumi・東京外国語大学)

これまでの、日本における敬語研究と、欧米におけるポライトネス研究の理論や概念を整理し、ディスコースそのものを対象にする発想の転換と、ディスコース・ポライトネス理論の構築を提唱した。

ポライトネス理論をより普遍的なものへ発展させるためには、敬語を有する言語のそれぞれ異なる敬語使用の原則を越えて存在する「円滑なコミュニケーション」のための言語的ストラテジーの原則を、敬語を有しない言語のそれも含めて、同じ枠で論じられるようにしなければならない。それを可能にするのがディスコース・ポライトネス理論である。この理論を構築するには以下の点を認識する必要がある。

- (1) 各言語の構造の違いが大きく影響する文レベルの言語表現の比較は不適當である。
- (2) 敬語を有する言語については、従来のように、文レベルの「言語形式の丁寧度」だけの問題としてポライトネスを捉えるという発想を転換し、実際の言語使用における「談話レベル」の語用論的ポライトネスという観点からポライトネスを捉える必要がある。
- (3) 敬語を有しない言語については、敬語使用の原則による語用論的制約に相当するような「社会的規範や慣習に従った言語使用」にも、もっと注目する必要がある。

- (4) 敬語を有する言語、そうでない言語の双方において、ポライトネスは「社会的規範や慣習に従った言語使用」と「話者個人の方略的な言語使用」の相互作用も考慮して、談話レベルで捉えていく必要がある。

以上の認識をもって、自然会話データの談話レベルの分析を示し、ディスコース・ポライトネスにおける諸要素の働きについて、示唆に富む考察を示した。

発表2 「ポライトネス・ストラテジーの日米比較：上司と部下の間での不満表明とその解決交渉」  
東 照二 (Azuma, Shoji・ユタ大学 [米国])

職場のマネジメントにおいて、上司と部下の間での不満表明とその解決交渉は避けて通れないものの一つである。この発表は、不満表明とその解決交渉のストラテジーに、アメリカ英語と日本語にどのような類似や差異があるかを観察したケース・スタディであり、英語・日本語のケースそれぞれ三組のロールプレイをVTR収録した資料に基づいた分析を示した。特に、英語・日本語それぞれのポライトネス・ストラテジーや言語行動の規範となる概念については、注目すべき結果を示した。

職場の上司と部下の間での談話を日米比較すると、不満表明、改善要求、感謝、詫びなどの言語行動で、二言語間に隔たりがある。英語のケースでは、不満表明は On record (はっきり言葉に出して伝える) である。話者は相手の顔 (face) を満たすことよりも、不満を相手に効率よく伝えることを重視している。日本語のケースでは、不満表明は Off record (あまり言葉に出さないで伝える) である。不満表明の効率は下がったとしても、相手の顔 (face) を満たすことを重視している。感謝は、英語では部下・上司の双方からなされてお互いの顔 (positive face) が満たされているのに対し、日本語では部下から上司への一方的なものになっている。これは、上司から部下へは、ねぎらいはあっても感謝は必要ないという日本社会の規範に基づいている。詫びは、英語ではほとんどないが、日本語では部下が多用する。率先して自らの非を詫びることによって、お互いの関係を維持しようとする、他者を意識した相互依存のスタイルが現れている。

発表3 「ポライトネスの Final Vocabulary：日本とアメリカ」

ウェッツェル パトリシア (Wetzel, Patricia・ポートランド州立大学 [米国])

ポライトネスやコミュニケーションの常識に関わる Final Vocabulary (一般の人々が自分たちの母国語や行動について描写するときに使われる言語的、意味論的に根幹となるものの集合体) を、日本語と英語 (アメリカ英語) について、言語実用書を資料として比較分析し、人々の日常生活に与える文化の影響やその仕組みを示した。

日本では、ウチ/ソト、目上/目下、上司/部下、相手、思いやり、上下関係、人間関係などが Final Vocabulary となる。アメリカでは職場の人間関係が仕事の内容に影響することはよくないこととされているが、日本では人間関係は組織の基礎だと思われる。

米国では、communication, power, effective, positive, right, good, professionalism などが Final Vocabulary となる。現代アメリカでは言語使用の目的はコミュニケーションであり、それ

は自発性と工夫が必要な技能である。パワーや効果が社会交流の基礎と受け止められ、積極的な態度で相手より優位に立つことは悪いことではないとされる。

アメリカ人である筆者は、日本語のポライトネスにおける Final Vocabulary について検討を続けている。ことばの使い方に関する常識は、ネイティブ・スピーカーの日常生活にどっぷりとつかり、ネイティブ・スピーカーの考え方を追っていくことで、少しずつ外国人にも分かってくる。そのとき Final Vocabulary はキーワードとして常識の構造の理解を得るのに非常に示唆に富む。

#### 発表4 「待遇表現行動の枠組み」

杉戸 清樹 (Sugito, Seiju・国立国語研究所)

待遇表現行動の枠組みについて、日本人が日常生活の中でごく普通に、くりかえし言ったり聞いたりする明示的な言葉や言語行動を手がかりに考察した。

「言っていないなあ」というつぶやきは、今から言おうと考えたコト自体について言語化した一種の「メタ言語行動表現」である。そこに、「言う」という言語行動の何を判断しようとしているのか、内容、タイミング、場所柄、相手、言語形式など、判断することがらの広がりを見ることが出来る。また、「言っていないかどうか」を何をもとに判断しようとしているか、言語社会の実態、社会規範、価値評価など、判断する基準の広がりを見ることが出来る。

「判断することがら」は、言語行動論的な調査研究の領域で従来「言語行動の構成要素」として挙げられた事項が該当する。「判断する基準」は、ある言語社会で許されるかどうか、ある言語場面で適切かどうか、言語行動規範を基準にしている。これらは言語行動について我々が持つ「意識」や「態度」の種類に対応する。

こうした判断が、具体的な言語表現や言語行動様式の選択の条件となり、例えば、言語社会の規範や通念に反しない言語行動、その言語社会の現状に合った言語行動、自己の信念や意向に背かない言語行動、相手の意向や期待に沿いそうな言語行動、言語場面にいる人たちの価値評価や規範意識に沿いそうな言語行動など、待遇表現行動が実現される。

待遇表現行動は、その行動主体が言語行動の構成要素の一つ一つについてそれぞれの選択肢の中から、言語行動についての自身や相手の意識・態度に照らして判断し、最適なものを選択したところに実現する、というとらえかたが必要である。

#### 発表5 「対話インターアクションとしての敬語行動」

吉岡 泰夫 (Yoshioka, Yasuo・国立国語研究所)

この発表では、異なる社会的背景を持つ人どうしが、初対面で相互理解を図る場面の談話と、仕事を進める目的を持ったビジネスの場面の談話を事例にあげた。いずれも、日本人の規範意識では、敬語行動が期待されるフォーマルな場面の談話として収録されたものである。それらの分析に基づいて談話レベルのポライトネス・ストラテジーについて考察した。対話インターアクションとして談話参加者のコミュニケーション行動を観察することによって、日本人の談話に特徴的なポライトネス・ストラテジーを追究したケース・スタディである。

男性研究者と女子高校生二人が、初対面で相互理解を図る場面の談話では、高校生に敬語回避のストラテジーが観察された。研究者からの問いかけに対し、応答の発話を直接的に返すことなく、同席の友人とのやりとりで進展させる。研究者との発話の受け継ぎを回避することによって、敬語も使わなくて済むように回避するというコミュニケーション行動である。しかし、敬語回避だけでその談話行動がインポライトと片づけられない。その理由は二つ考えられる。一つは高校生が相手の期待に十分応える内容のメッセージを送って、相互理解という談話の目的を遂行していることによる。いま一つは、上下関係重視の伝統的な規範では、発話を直接的に目上に向けないで、控えめな言語行動をするのが改まった場面の礼儀である。その規範が学校では生きていることによる。

ビジネス場面における談話のポライトネスは、敬語を使うことだけではない。相手の意図や目的を察知して、目的遂行のイニシアティブをとることも、談話のポライトネス・ストラテジーの一つにあげることができる。特に説得の場面では、相手の動機や置かれた状況を察知して、相互のゴールを予測した新情報を提示するメッセージを送ることが求められる。

#### 発表6 「談話における敬意表現の社会的多様性」

陣内 正敬 (Jinnouchi, Masataka・関西学院大学)

地図を用いて道順を教えてもらう「道教え談話」を各地で収録している。この研究には、その土地での社会的属性による談話の多様性を探るという社会言語学的目的と、その土地の年配層と若年層の典型的な談話を選びそれを他の地点と比較するという対照方言学的目的がある。また、同一話者に、見知らぬ人から道を尋ねられる「改まった場面」と、同郷人から尋ねられる「くだけた場面」の二つのスピーチスタイルで語ってもらい、「コード切り替え」という言語行動論的側面も明らかにしようとしている。

スピーチスタイルの種類については、改まった場面では「共通語コード」、くだけた場面では「方言コード」という二分法に加えて、両者の中間を行く第三のコードが認められる。

扱う言語変数は、音声レベルをはじめ語法、語彙、談話とさまざまなレベルのものが含まれており、そのすべてが敬意表現研究の対象になり得る。改まった場面の談話では、丁寧語、尊敬語などの敬語（共通語）表現、「行ッテイタダク」などの受益表現、「行カッシャル」などの方言敬語が各地で多彩である。西日本では受益表現が台頭しており、日本人は謙讓語がうまく使えなくなってきたという観察とは裏腹の実態が分かった。

敬語表現の地域比較では、尊敬語「レル・ラレル」、受益表現、方言敬語などで多様性が窺える。これからは各地で話者数を増やして定量的分析を加えていく予定である。

吉岡 泰夫（言語変化研究部）

## 第5 専門部会 「日本語教育の国家的標準」

平成11年10月4日(月) 国立国語研究所講堂

参加者：33名

第5 専門部会では、アメリカおよびオーストラリアにおける日本語教育界の動きを、それぞれの地域の専門家からの報告という形で取りあげた。アメリカ合衆国については、カリフォルニア大学サン・ディエゴ校の當作靖彦教授の「マスタープランからレスンプランへーアメリカにおける標準準拠日本語教育の展開ー」と題する講演を得た。オーストラリアについては前国際交流基金シドニー日本語センターの荒川洋平主任講師(現 東京外国語大学留学生日本語教育センター助教授)による講演を得、その後フロアーとの意見交換が持たれた。講演の内容は以下のとおりであった。

### [アメリカ]

現在、世界の様々な地域で、日本語教育の国家的な標準や指針を作る動きが始まっている。

アメリカ合衆国は、もともと50の州が独自に教育政策を決定するという制度を持っているが、それはともすれば教育レベルがまちまちになったり、低下したりという弊害をもたらす。そのため、教育の質の向上を目指す「ゴール2000」のプロジェクトが、ブッシュ大統領(当時)の提唱で始まった。数学、科学、社会、歴史などの各分野において、はっきりとした能力を得ることができるようという目標のもと、スタンダーズ(標準)が定められた。外国語教育は最後の教科として、教育省から助成金を受け、1993年から国家的標準を作るプロジェクトが始まった。

1996年に米国外国語教育協会(ACTFL)によりナショナルスタンダーズ(国家的標準)が発行されたが、それは初等・中等教育レベルでの様々な外国語教育の標準を作ろうとする全国レベルの運動の成果と言える。そこにはCの頭文字で始まる五つのゴール(目標)領域と11の標準が掲げられている。その五つとは、

コミュニケーション(3標準を設定ー外国語で自分の意思が伝えられること)

カルチャー(2標準ー他の文化に対する知識・理解を深めること)

コネクション(2標準ー外国語学習を通して、他の教科と関係を持ち、情報を獲得すること)

コンパリソン(2標準ー外国語と母語とを比較することで、言語・文化の洞察力を養うこと)

コミュニティ(2標準ー学校内外で外国語を運用し、生涯を通して外国語を学ぶこと)

である。ここには、アメリカの生徒全員が英語のほかに、もうひとつの言語が使えるようになることが、世界とのコミュニケーションにとって重要であるとする姿勢が見られる。英語以外の言語を母語とする生徒がその言語の能力をさらに伸ばすような機会を作ることに對する配慮もある。

上記の標準は、外国語一般の標準とはいえ、印欧語中心であることは否定できない。そのためもあって、個別言語によっては、包括的な外国語のスタンダーズではカバーしきれない点が多々あった。そこで、言語別のスタンダーズが作成されることになり、1997年から八つの外国語教師団体が九つの言語に関して、言語別の国家的標準を作り始めた。日本語については12人の推進メ

ンバーがおり、米国各地の幼稚園レベルから大学レベルまでの日本語の先生が集まって日本語のスタンダードを作成した（1999年に出版）。そこでは、目標、標準に加えて、学習指標サンプルとして、例えば、幼稚園レベルから始めて4年生レベルになった時、どのようなことができるのが望ましいかといったサンプルが記述されている。さらに、学習シナリオサンプルでは、実際の授業がどのようなものかの例を記述している。

各地域の独自性が強い教育行政の中で、全国標準をたてることの意味は何か。この動きには、「全国標準→州のフレームワーク→学校区のカリキュラム→レッスンプラン」という流れと、その逆方向の流れの相互作用が見られる。実際の授業は各地域の特徴、特性を生かして行われ、そのフィードバックが全国レベルに向かってなされていく。現在、各地域でスタンダードの応用を考える試み、ワークショップなどが盛んに行われ、教材や評価方法の開発、教師研修などが行われている。

#### [オーストラリア]

次に、オーストラリアの日本語教育の流れであるが、20世紀初頭にはシドニー大学で日本語教育開始となった史実に軽く触れられた後、メインテーマとして「ALL」がまず取りあげられた。「ALL・外国語標準の設定」とは、1985年に開始され、1989年に終了した連邦プロジェクトである。これはオーストラリアのすべての英語教育・外国語教育のために作られた標準で、1990年代の日本語教育の太い流れも、もとはここに発している。しかし、これによって個々の言語のシラバスが明確になったという性質のものではない。

オーストラリアの日本語教育の世界では、「津波」と形容されるような日本語学習ブームが押し寄せたという現象がある。この背後には、1991年の言語政策の発表でアジア言語の学習が強調されたことが作用している。そして、ALL終了後5年たって導入されたNALSAS (National Asian Languages and Studies in Australian Schools) は、オーストラリアの学校におけるアジアの言語と地域研究の重視を打ち出している。つまり、21世紀に向けてオーストラリアとアジアの近隣諸国とのいっそう緊密な関係が中心に置かれているのである。

このように盛んな日本語教育であるが、言語能力の育成という点では、多くの場合、達成度はあまり高くない。小学校入学以前の時期から導入される日本語教育であるが、6年間通して日本語を学習しても、限られた日常会話能力の域を出ない程度が平均的とも言われる。言語の運用能力というよりも、異文化理解が重視されているとの指摘もある。しかし、アジア全体に目を開くという基本的目標を考えればそれもまた当然のことであるし、意義も十分にあると言えよう。

以上のような、ふたつの国の日本語教育の実態報告は、私たちに言語政策と言語教育の緊密な関係を改めて意識させるものであった。今後の日本国内における外国語教育、第二言語としての日本語教育などを考える上で、示唆の多い研究会であった。

佐々木 倫子（日本語教育センター）

第6 専門部会 「認識のモダリティとその周辺—日本語・英語・中国語の場合—」

平成12年3月4日(土) 国立国語研究所講堂

参加数：142名

第6 専門部会では、認識のモダリティをテーマに、以下の研究会を持った。

基調講演 1 「Epistemic Modality in English (英語の認識モダリティ)」

Wallace Chafe (カリフォルニア大学サンタバーバラ校 名誉教授)

2 「日本語の認識のモダリティ」

仁田 義雄 (大阪外国語大学)

パネル発表 1 「認識的モダリティと“その周辺”との関連—文法化・多義性分析の観点から—」

藤井 聖子 (国立国語研究所)

2 「モダリティの再整理—認識のモダリティとその周辺—」

森山 卓郎 (京都教育大学)

3 「認識モダリティ周辺の日英対照例—意見文から—」

佐々木 倫子 (国立国語研究所)

4 「認識モダリティの日中対照例—『だろ』と『ba』—」

曹 大峰 (山東大学・国立国語研究所 招聘外国人研究員)

チェイフ氏の講演は、冒頭で認識のモダリティの複雑さに言及された後、意味の観点をベースに進められた。事象や状況の見方であるテンス、アスペクト、ムードから始まり、モダリティの2大別である認識のモダリティとDeontic (当為評価) モダリティへと話が進められた。日本人の聴衆が多かったこともあり、基本的に「かさを買う」「雨が降る」に相当する平易な英語の例文が用いられて講演が進められた。認識の領域の体系を考える切り口には事実性もあれば、認知のモード(様式)も考えられる。予測との一致性からもプロトタイプ的分類範疇からも体系化されよう。英語の場合、「事実性」は様々な副詞表現によって、程度が強められも弱められもする。認知のモードには、確信、伝聞、演繹、帰納とあり、副詞表現は無論、挿入動詞、法助動詞などの言語形式が出現する。そして証拠性(Evidentiality)において、視覚・聴覚・触覚の動詞例文があげられ、予測一致性では、感動詞の例なども示された。さらに、ヘッジ等の説明もなされ、英語の認識のモダリティの全体像が解説された。

仁田氏による講演は命題とモダリティとの関係に始まった。命題めあてのモダリティの体系と構造が明示され、それは認識のモダリティと当為評価のモダリティに2大別された。そして、豊富な例文をあげつつ、日本語の認識のモダリティの全体像について講演が進められた。認識のモダリティは、「判定のモダリティ」と「伝聞」とに2大別される。「判定のモダリティ」はさらに、「判定」と「疑い」とに分けられる。そして「判定」は「確言」と「概言」に分けられ、そのうち「概言」は「確認」と「確信」に分けられる。「確信」に対立するものとして「推量」が考えられるが、それは「蓋然性判断」、「徴候性判断」と共に、「概言」の枠内に位置する。例えば、推量や蓋然性判断は、理由節・条件節の双方で表された事態を、判定の根拠として取りうるが、蓋然性

判断では、条件節を取りえない。これらについて例文と共に精緻な解説がなされた。

パネル発表の藤井氏は、日英語における認識のモダリティと“その周辺”に見られる言語現象との関連の有り様に関して、問題の所在を三つの切り口から整理しながら仮説を提示した。(1) モダリティの2大別である認識と Deontic (当為評価) との関係、(2) 命題的意味と認識のモダリティとの関連、(3) 認識のモダリティ (命題に対する態度) と対話・談話標識としての機能 (発話に対する態度) との関連である。これらの現象を、言語表現の「多義性」と「意味拡張・文法化の方向性」という観点で分析し、仮説を明らかにすることにより、モダリティの対照研究のための指針を提案した。例えば、第一の問題に関しては、日本語においても、英語同様「Deontic>認識」という意味拡張が認められる点、その多義性・方向性は他言語で見られる一般的傾向と一致している点が「五階のあの部屋に明かりがついているなら、もう帰っていなければならないね/帰っていてもいいね」といった例文と共に示された。

森山氏は認識の文をめぐる問題として、まず、文法形式、推量と必要の相互関係、疑問文と推量文の非共起、必要などを表す文の特質の4点をあげた。それを踏まえた上で、現在の課題として、統一的なモデルの必要性を主張、どう言語現象の説明につなげるかを提起した。そして、モーダルな意味を、事態間の選択関係に関するコメントとして整理する「事態間意味論」が提案された。その場合、「必要」、「許可」などは「価値判断的事態選択」としてまとめることが出来るし、「推量表示形式群」の意味は、基本的に「そうでない可能性」の保存としてまとめられる。さらに、疑問文、「だろう」の扱い等が論じられ、モダリティの議論は、現実か非現実かという文末形態の整理の問題と事態の選択関係として統一的に把握できるのではないかという提案がなされた。

続いて佐々木は、日英対照研究の視点から、認識のモダリティの周辺に位置するとも言うべき、「と思う」を中心に取りあげた。日本語と英語の、即席に書かれた意見文において、母語話者によってどのような緩和表現が用いられているかを対照したものである。「命題めあて・認識」の緩和も「伝達態度」の緩和も考えられるが、両者の割合にも日英において差異がある。日本語の「と思う」と対応関係の強い、英語の挿入動詞 (I think (that), I feel, I believe, I guess など) を中心に取りあげた場合、「と思う」の頻度の高さは周知の通りだが、米国の大学生の意見文でも「I think」の頻度はそれなりに高い。ただ、形式は対応しても、実質の意味の強さで日英には差異がある。

最後の発表者である曹氏は、日本語と中国語の対照研究の視点から発表を行った。構築中の中日対訳コーパスにおいて、対応済みの中日両国の文学作品22篇 (中国語141万字、日本語182万字) から「だろう」と「ba」を抽出し、分析したものである。ふたつの語の対訳状況と用法分布、判定文や疑問文における対訳条件を手がかりに、その異同が示された。そして、最後に認識のモダリティの枠組みの中で、両語がどのように位置付けられるかが示され、「だろう」と「ba」が命題認識の成立性と対極性にかかわるもので認識の証拠性には直接かかわらないという共通点、基本的には異なる意味を持つという相違点などが述べられた。

佐々木 倫子 (日本語教育センター)